



株式会社 ウェザーニューズ

会社概要 (平成17年5月31日現在)

商号	株式会社 ウェザーニューズ
設立	1986年(昭和61年)6月
本社所在地	〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター所在地	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン
電話番号	043(274)5536 (IR代表)
資本金	17億6百万円
社員数	712名 [このうち海外グループ258名]
国内ネットワーク	東京・千葉・札幌・仙台・新潟・静岡・長野・名古屋・金沢・大阪・松江・広島・松山・高知・福岡・鹿児島・那覇
海外ネットワーク	サンフランシスコ・オクラホマ・ニューヨーク・ロンドン・アバディーン・パリ・アムステルダム・ハンブルグ・フランクフルト・ミラノ・マドリッド・ソウル・上海・香港・台北・マニラ・クアラルンプール・シドニー

役員 (平成17年8月21日現在)

代表取締役会長兼社長	石橋 博良
代表取締役副社長	草開 千仁
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	井手 義裕
取締役	磯野 可一
常務取締役	宮部 二郎
常務取締役	戸村 孝
取締役	ジェレミ・アッシャー
取締役	志賀 康史
常勤監査役	松本 良彦
監査役	大徳 宏教
監査役	伊藤 潔

株主メモ

決算期	5月31日
利益配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
名義書換え代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 各種お問い合わせ ☎0120-232-711 (通話料無料) 各種手続用紙のご請求 ☎0120-244-479 (通話料無料)
同取次ぎ所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所

Always WITH you!
どんなときでも、あなたとともに



幕張天気街 (Weather Street)
〈千葉市・幕張新都心 グローバルセンター内〉



第19期事業報告書

平成16年6月1日～平成17年5月31日まで

Introduction

ウェザーニュースの夢

ウェザーニュースは、気象情報を「公共の資産」として、
 全地球スケールで、低料金かつ、より多くの人々が、より自由に利用できるよう、24時間365日、
 サービス&サポートの充実に向けて取り組んでいます。

WITH 放送局

Weathernews Information Telecasting Home

気象に関わるあらゆる情報を様々な価値観を尊重しつつ、デマンドサイド（利用者）の視点に立って、世界中に伝えていく。このウェザーニュースの思いを実現するインフラ、基盤、基本姿勢、それが“WITH”です。

- WITH… 一緒に作る気象情報の発信台の運営ホーム
- WITH… メディアを問わないトランスメディア放送局
- WITH… 利用者側に立ったサービスをサポーターと共に

サポーター（お客様）に対し公的機関などによる一方的な気象データ配信でのサービス形態ではなく、いわば「気象の広場」にサポーターが集い、ウェザーニュースとサポーターの相互交信によって創り上げているコンテンツをサポーター自身が利用していく、そんなコンテンツ作りの根底にある姿勢を実現したいという思いがWITHには込められています。

「人間は、コンテンツをもってコミュニケーションをすることを楽しむ動物」

我々は「WITH放送局」という名で、そのためのコミュニケーションの場の構築に着手しました。
 今後もサポーターの皆様にご支援いただくと共に、そのご支援に応えることのできる企業であり続けたいと思っております。

社長との一問一答



代表取締役会長兼社長
 石橋 博良（いしばし ひろよし）

**全世界64億人の一人ひとりと共に価値ある情報を創造し、
 気象コンテンツサービスを世界中に展開していきます。**

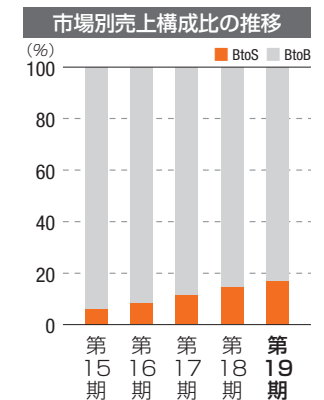
当期の業績についてお聞かせください。

当社グループにとって第19期（当期）は中・長期的な目標の達成に向け、新しい次元への挑戦としての期と位置づけました。サービス分野とサービス地域の両面で、サポーター（お客様）に真に価値のある、より次元の高い気象サービスをグローバルに拡大し、気象情報のリーディングカンパニーとしてさらに飛躍すべく前向きに取り組んでまいりました。

この結果、BtoS（個人・大衆向け）市場における当連結会計年度の売上高は、MOBILE（モバイルコンテンツサービス）を中心に伸張し、1,797百万円と前連結会計年度に比べ約34%増加しました。

一方、BtoB（企業・自治体向け）売上高においては、SKY（航空気象コンテンツサービス）、RD（道路気象コンテンツサービス）の分野は堅調に推移したものの、VP（海運気象コンテンツサービス）に新サービスのリリース遅れなどがありました。

また、「トールゲート型ビジネスへの集中」の方針に基づき、前連結会計年度に引き続き日本におけるシステムインテグレーションビジネスの受注を厳選したこと、および前連結会計年度末にトールゲート型ビジネスに結びつかない事



業の売却を実施したことにより、売上高は8,741百万円と前連結会計年度に比べ10.8%減少しました。

営業費用に関しては、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための費用、欧州地域の販売拠点（面）強化のための運営コスト等により、前連結会計年度に比べ増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,539百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業損失は42百万円となりました。また、経常損失は98百万円となり、これに特別損益、税金費用を加減した結果、当期純損失は471百万円となりました。

今、ウェザーニューズは 何に注力しているのでしょうか？

①ビジネスモデルの絞り込み・定着化

この数年間、当社は真のコンテンツメーカーとなるべく、ビジネスモデルの絞り込みと定着を実践してまいりました。継続的な収益を生み出す、「トールゲートビジネスモデル」に集中すべく、従来のシステムインテグレーション構築型売上（SI売上）のうち、トールゲートビジネスモデルに合致する場合のみに限って受注していくという方針をさらに強固にしました。

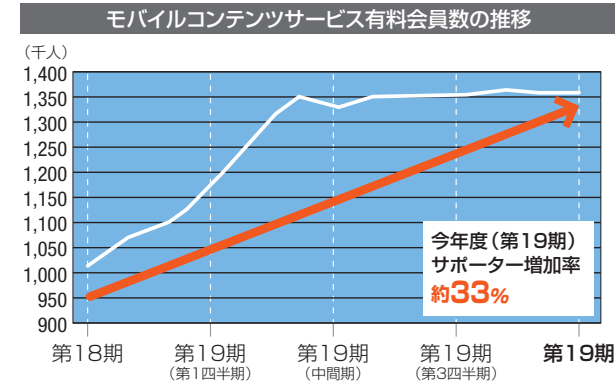
②トランスメディア戦略の実践

トランスメディアとは世界中から取得した、あらゆる気象に関する情報とサポーター自身が発信するコンテンツを一体化し、それらを様々なメディアを通じて、24

時間365日、発信・交信する戦略です。

情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通してサポーターと共にコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合致する、より高価値なサービスの提供が可能になります。

世界で140万人を超えるサポーターを持つ、モバイルコンテンツサービスをトランスメディア戦略の槍の矛先として位置づけ、スター型ビジネスモデルを強力に推進しています。



③グローバルビジネスモデルを本格的軌道へ

グローバルベースのSSB（Strategic Sales Base: 戦略的販売拠点（面））の強化とS&S（サービス&サポート）を日本にあるグローバルセンター（幕張天気街）へ一元化するというグローバルビジネスモデルを本格的軌道へ乗せ、当社のグローバル経営のスピードアップに本格的に着手しました。今後はグローバ

ルに通用するインフラ整備をやり抜くことに加え、販売拠点の整備に関し、第17期より進めてきた米国、欧州、アジアの販売拠点（面）の一次的な拡大整備は当期に一通り完了しましたので、次期以降は現存する販売拠点（面）でのスピードアップを実行していきます。

中・長期的なビジョンをお聞かせください。

これまでに当社グループがフォーカスした15の市場に対するサービス展開が中心になると見込んでいます。当社が捉えている気象ビジネスの市場規模は全世界で約6,000億円と推定されます。このような市場に対し当社が中・長期の視点で目指すのは、トランスメディア戦略を主軸にBtoS（個人・大衆向け）市場におけるフロントランナーとなること、また気象に関するあらゆるコンテンツを提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」へと成長することです。また、収益構造のグローバル化を進めるべく、各トールゲート型ビジネスにおける成長戦略を明確にして、グローバル全体の売上高を着実に伸ばし、海外における売上が日本地域の売上に並ぶ成長を目指します。

さらに将来の気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、また個人向けコンテンツサービスを柱とするトランスメディア戦略を本格的に成功させるための基盤構築やインフラ整備に対し、積極的な経営資源の投入を行っていく予定です。

株主の皆様へ一言お願いします。

当期の業績に関しまして、自分の思いを一言で申し上げますと、「悲しくはないが、残念無念だ」とお伝えさせていただきます。

企業体質の転換と定着を同時に完了すべき当期においては、方向性に関しては目標どおりに進んだと感じております。ただし、企業の進むスピードが想定していたところに達しなかったという点は受け止めなければいけない現実と認識しています。

会社を設立して以来、“お客様価値創造”の経営理念のもと、新しい市場の創造にチャレンジし続けてまいりました。本当に人々を豊かにするための最高の気象サービスとは何か、これは私たちがこれからも変わらず追求していく目標です。

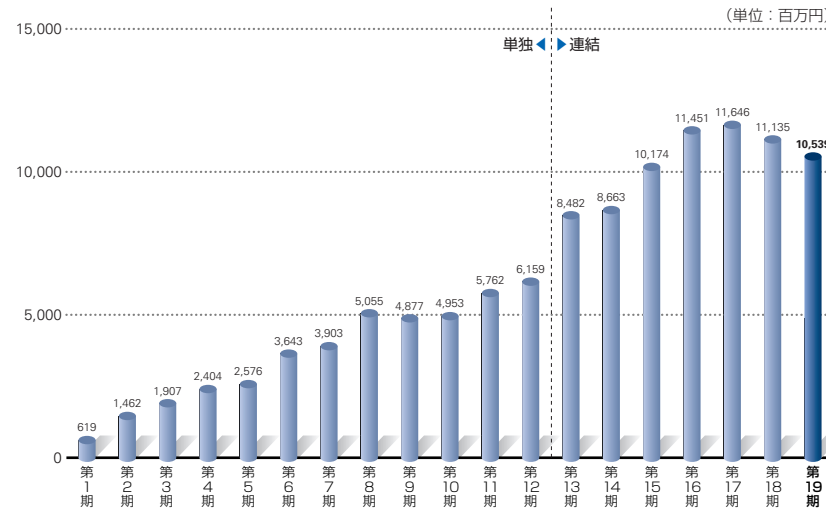
今後も、株主の皆様にご信頼され、文字通り質と量の両面でNo.1のコンテンツカンパニーであり続けるために日々前進しますので、引き続きご支援のほど、よろしくごお願い申し上げます。

2005年8月

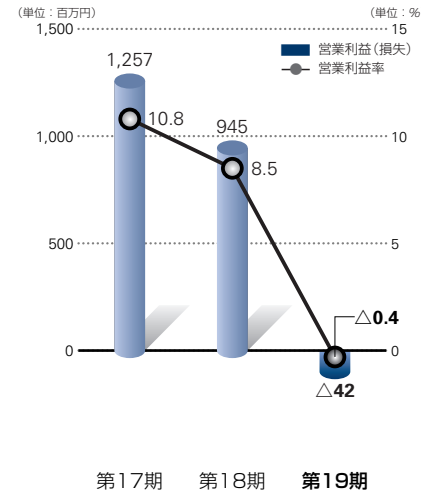
代表取締役会長兼社長 石橋博良

業績ハイライト (連結)

売上高の推移



営業利益 (損失) / 営業利益率



Topics

WITHというコンセプトから導き出されるもの

全世界140万人以上のサポーター(有料会員)に支えられている、MOBILE(モバイルコンテンツサービス)。ウェザーニュースでは、利用者の身近な気象情報を携帯電話の双方向性を十分に駆使して収集・配信しています。単なる気象情報サービスにとどまらない、「サポーターと共に作るサービス」そして「サポーターが自ら気象を“感じながら測る”(“感”測する)サービス」を随時立ち上げており、サポーターと共に作る気象情報が交信する運営ホームとしてのWITH放送局は着実に浸透してきています。

WITH放送局が交信するコンテンツ ~サポーターと共に気象を“感”測~

さくらプロジェクト

サポーターが、身近にある桜の木をカメラ付き携帯電話を使用して定期的に観測し、ウェザーニュースの携帯電話サイトならびにウェブサイト上でレポートを行うプロジェクトです。桜観測を行う「桜ネットワーク」を5,000人近くのサポーターと共に作り、きめ細かな地点における、より詳細な桜情報を提供しました。



さくらプロジェクト Webサイト

雨プロジェクト

全国各地の降雨量や酸性度を調べるために、梅雨や台風の期間中、毎日ピーカー(雨カップ)を使って、“感”測・収集したデータを携帯電話サイトで公開するプロジェクトです。また、気象観測の一環として、収集データは地域別での降雨の特徴や酸性雨の状況などの調査にも活用されました。1万人もの一般の方たちが参加して雨の実態調査を行ったのは、世界初の試みと言えます。



雨カップ

花粉研究室

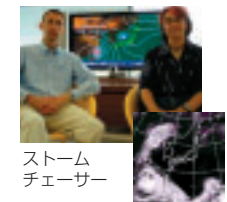
サポーターの代表である“花粉研究員”100名が花粉観測機を使い、花粉の飛散粉数や花粉症の症状について、携帯電話を通じて定期的に報告するコンテンツです。通常の花粉飛散予測に加え、“花粉研究員”の提供データや体感レポートも毎日集計し、全国の花粉飛散レポートや症状マップとしてサイト内で提供しました。また、単なる花粉飛散データだけでなく、花粉症の程度もより具体的に示すことができました。



花粉観測機

台風情報

台風の予想進路、独自見解の情報提供だけでなく、サポーターからの実況レポート投稿も実施しました。世界のサポーターを代表し、米国のサポーター(ストームチェーサー)も来日して台風を追跡しながら実際に“感”測、レポートしました。サポーターの情報ネットワークは何よりもリアルな情報です。



ストームチェーサー

WITH放送局を支える“感”測ネットワーク ~どこにも真似のできない“感”測網を~

ライブカメラ

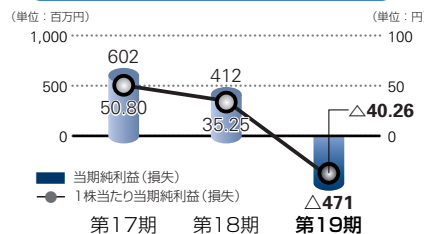
日本を中心に世界各国の空をライブで取っており、合計170カ所以上の空を携帯電話サイトやWebサイトで見ることができます。今よりもリアルでもっと身近な情報提供を目指し、ウェザーニュースは世界中にLIVEカメラを設置しています。



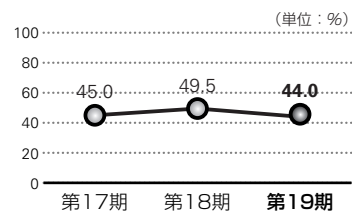
“感”測機

草の根の観測ネットワークを立ち上げるべく、独自のIT百葉箱である“感”測機を開発中です。サポーターが気象の面白さを“感”じて“測”ることがコンセプトです。その情報はWITH放送局でシェアし、よりリアルな気象予測の実現を目指します。

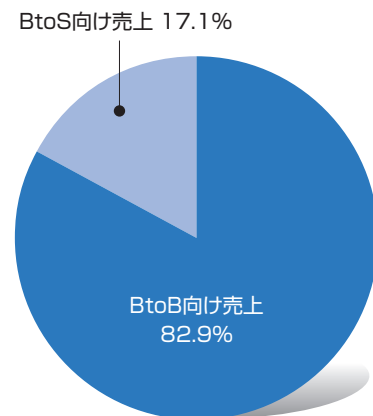
当期純利益(損失) / 1株当たり当期純利益(損失)



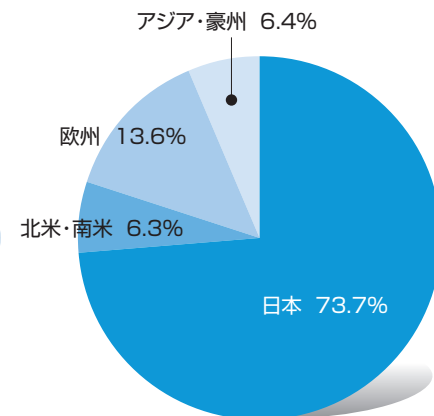
自己資本比率



サービス別売上構成



グローバル市場別売上構成



	第18期 (平成16年5月31日)	第19期 (平成17年5月31日)
【資産の部】		
流動資産	4,816,483	4,353,211
現金及び預金	2,419,734	1,744,838
受取手形及び売掛金	1,878,645	1,880,658
たな卸資産	123,040	128,142
繰延税金資産	161,431	148,519
その他	278,730	481,626
貸倒引当金	△45,099	△30,573
固定資産	3,204,295	3,401,771
有形固定資産	2,218,127	2,567,473
建物及び構築物	800,277	924,620
工具、器具及び備品	874,581	1,118,904
土地	384,677	384,677
建設仮勘定	138,782	128,911
その他	19,808	10,359
無形固定資産	267,382	280,274
連結調整勘定	26,044	8,681
その他	241,337	271,592
投資その他の資産	718,784	554,023
繰延税金資産	191,779	134,737
その他	535,908	427,682
貸倒引当金	△8,903	△8,396
資産合計	8,020,778	7,754,983

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	第18期 (平成16年5月31日)	第19期 (平成17年5月31日)
【負債の部】		
流動負債	1,905,667	1,814,284
支払手形及び買掛金	500,874	370,246
一年内返済予定長期借入金	687,780	788,490
未払法人税等	115,923	2,526
その他	601,088	653,021
固定負債	2,145,600	2,531,447
長期借入金	2,127,740	2,499,250
退職給付引当金	—	972
その他	17,860	31,225
負債合計	4,051,267	4,345,732
少数株主持分	516	—
【資本の部】		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,028,164	1,029,491
利益剰余金	1,351,589	763,083
為替換算調整勘定	△34,535	△21,012
自己株式	△82,723	△68,811
資本合計	3,968,994	3,409,251
負債、少数株主持分及び資本合計	8,020,778	7,754,983

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	第18期 (平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで)	第19期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
売上高	11,135,013	10,539,025
売上原価	6,120,653	6,553,867
売上総利益	5,014,360	3,985,157
販売費及び一般管理費	4,068,732	4,027,272
営業利益(△損失)	945,627	△42,115
営業外収益	20,311	36,103
営業外費用	122,971	92,473
経常利益(△損失)	842,967	△98,486
特別利益	70,781	3,052
特別損失	104,209	205,583
税金等調整前当期純利益(△損失)	809,540	△301,017
法人税、住民税及び事業税	401,487	80,951
法人税等調整額	△3,570	90,051
少数株主損失	1,027	544
当期純利益(△損失)	412,650	△471,475

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	第18期 (平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで)	第19期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	1,020,814	1,028,164
資本剰余金増加高	7,350	1,327
資本剰余金期末残高	1,028,164	1,029,491
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	1,065,461	1,351,589
利益剰余金増加高	412,650	—
利益剰余金減少高	126,523	588,505
当期純損失	—	471,475
配当金	117,273	117,030
役員賞与	1,900	—
合併による減少高	7,350	—
利益剰余金期末残高	1,351,589	763,083

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	第18期 (平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで)	第19期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,933	△125,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,923	△961,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,484	371,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,510	26,601
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	278,014	△688,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,141,719	2,419,734
現金及び現金同等物の期末残高	2,419,734	1,731,045

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 連結貸借対照表 資産の部

総資産は前期末に比べて265百万円減少し、7,754百万円となりました。これは、グローバルセンターのインフラ整備・拡充により固定資産の取得をする一方、支払決済も実施したこと、および売掛金等の回収が進んだことによるものです。

POINT 2 連結貸借対照表 負債、少数株主持分及び資本の部

負債は前期末に比べて294百万円増加しました。これは金利動向を勘案して、期日到来の長期借入金の返済に備え、借換え手当等を実施したことによるものです。一方、資本においては、当期純損失に伴って利益剰余金が減少しました。自己資本比率は44.0%であり、負債及び自己資本は安定した財務体質となっています。

POINT 3 連結損益計算書

売上高は、当社グループの基盤であるツールゲート型ビジネス、特にBtoS市場において増加しましたが、システムインテグレーション構築型売上を前期に引き続いて受注を厳選した結果、10,539百万円となりました。また、費用面では、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための費用、海外販売拠点(面)強化のための運営コスト等が増加しました。この結果、当期の営業損益は42百万円の損失となりました。これは当社グループの中・長期的成長のためのコストと位置づけています。

POINT 4 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、税金等調整前当期純損失により、キャッシュ・フローが前期と比べて大幅に減少しました。投資活動においては、グローバルセンターのインフラ整備・拡充のための支出が増加しました。この間、財務活動においては、期日到来の長期借入金の借換え等により収入が増加しました。この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度期首に比べて688百万円減少し、1,731百万円となりました。

貸借対照表

	(単位：千円)	
	第18期 (平成16年5月31日)	第19期 (平成17年5月31日)
【資産の部】		
流動資産	2,776,525	2,866,912
固定資産	6,004,477	6,189,535
有形固定資産	1,938,074	2,140,248
無形固定資産	395,942	409,131
投資その他の資産	3,670,460	3,640,155
資産合計	8,781,002	9,056,447
【負債の部】		
流動負債	1,504,037	1,437,920
固定負債	2,726,740	3,220,250
負債合計	4,230,777	4,658,170
【資本の部】		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,028,164	1,029,491
利益剰余金	1,898,284	1,731,097
自己株式	△82,723	△68,811
資本合計	4,550,225	4,398,277
負債及び資本合計	8,781,002	9,056,447

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

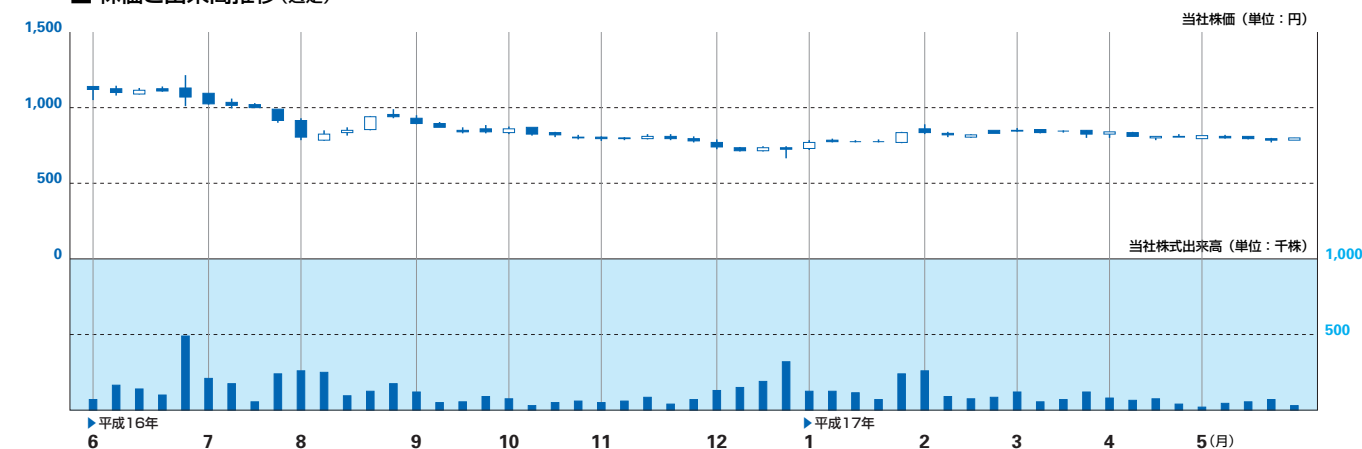
	(単位：千円)	
	第18期 (平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで)	第19期 (平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで)
売上高	7,444,354	9,097,215
売上原価	4,548,224	6,728,661
売上総利益	2,896,129	2,368,554
販売費及び一般管理費	1,945,929	1,946,177
営業利益	950,200	422,377
営業外収益	333,432	6,274
営業外費用	51,197	66,745
経常利益	1,232,435	361,905
特別利益	13,727	1,510
特別損失	125,355	356,730
税引前当期純利益	1,120,807	6,686
法人税、住民税及び事業税	342,000	77,147
法人税等調整額	40,428	△20,303
当期純利益(△損失)	738,379	△50,157
前期繰越利益	158,431	156,420
合併による未処分利益受入額	20,013	—
当期末処分利益	916,824	106,263

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

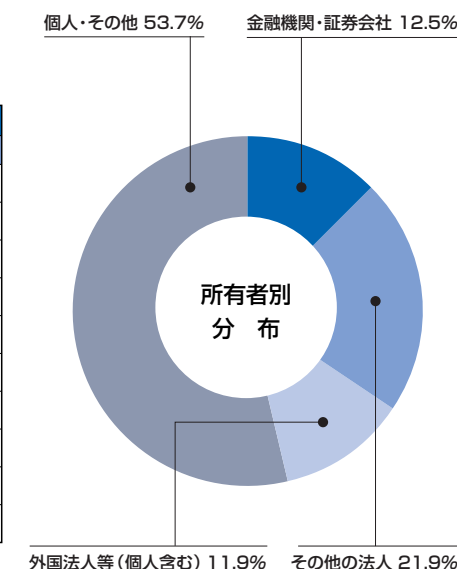
- 会社が発行する株式の総数:47,000,000株
- 発行済株式総数:11,844,000株
- 株主数:4,976名
- 大株主一覧

株主名	当社の出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
石橋博良	2,634	22.5
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	14.5
ザバンクオブニューヨークジャスティックノントリーティアアカウント	1,285	11.0
ヤフー株式会社	450	3.8
ウェザーニューズ従業員持株会	313	2.7
ダイヤモンドキャピタル株式会社	288	2.5
石橋忍子	230	2.0
株式会社東京三菱銀行	180	1.5
株式会社三井住友銀行	180	1.5
株式会社UFJ銀行	180	1.5

■ 株価と出来高推移(週足)



■ 株主の分布状況



所有者別
分布